

令和4年度

# 第67回通常総会資料

## 共済事業特別会計

令和4年5月26日

(案)

# 令和3年度 共済事業報告書

令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで

## 1. 概況

神奈川県内の中小企業関連組合組織、とりわけ本会の会員組合および組合員事業所の発展とその事業所に働く従業員の福利厚生制度の充実に貢献すべく、中小企業特有のリスクマネジメントの観点から共済制度の普及に努めた。

会員組合への普及活動においては、本年も引き続き、本会各部長をメンバーとする共済事業推進会議を編成し、共済制度委託各社の推進実務担当者との定期的な連絡会議を開催して、連携と推進の強化に取り組み、担当指導員においても委託各社の推進実務担当者との同行支援により普及、推進に努めた。

また、委託各社の営業職員、代理店の底辺拡充を年間最重点課題として取り組み、オンラインによる研修会の実施、ビデオ研修資料の作成などにより連携不足をきたさないように努めた。

なお、適正な運営を第一に心掛けて、新規加入時の資格確認の手順遵守の徹底に努めた。

## 2. 各制度の内容及び年度末状況

区分	制度及び内容	加入状況 (令和4年3月31日現在)
退職金共済	「特定退職金共済」 従業員の退職金の確保による人材の確保を図る。	口数 25,655口
生命保険共済	「団体扱生命保険」(オーナーズプラン、パートナーズプラン) 経営者、役員及び従業員の様々な保障ニーズに対応。	契約件数 2,307件
	「経営者年金共済」 経営者の退職金の確保による福利向上を図る。	口数 110口
損害保険共済	「所得補償保険」 病気、ケガによる就業不能を保障する。	被共済者数 157人
	「情報漏えい賠償責任保険」 情報漏えいによる賠償責任を保障する。	契約者数 4事業所
	「海外PL保険」 製造物責任のリスク回避を支援する。	契約者数 2事業所
	「集団扱自動車保険」 本会を一つのグループとする有利な自動車保険。	契約台数 343台
	「業務災害補償保険」(ビジネスJネクスト) 企業を労働災害リスク・訴訟リスクから守る。	保有保険料 15,507万円
	「総合賠償責任保険」(ビジネス総合保険) 企業を訴訟リスクから守る。	保有保険料 3,784万円
	「団体総合生活補償保険(所得補償・医療・傷害)」 より安い掛金で充実した補償を図る。	被共済者数 401人

### 3. 普及推進事業

#### (1) 共済推進会議の開催

本年度の共済推進につき検討を行うため、本会共済事業推進会議メンバー、大樹生命保険株式会社本社及び県内各支社、三井住友海上火災保険株式会社横浜支店との共済推進会議を開催した。今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、zoomによるオンライン会議形式にて開催した。

- ① 第1回（上期開催） 令和3年 4月28日（水） 午後4時 出席者29名
- ② 第2回（下期開催） 令和3年10月26日（火） 午後4時 出席者25名

#### (2) 共済推進実務担当者 定期連絡会議の開催

本会共済事業推進会議メンバーと大樹生命保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の各支社、支店の中央会担当者による定期的な連絡会議を開催した。今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、zoomによるオンライン会議形式を交えて開催した。

開催期日：原則、毎月第1火曜日

会 場：本会会議室

開催回数：6回

#### (3) 三井住友海上火災保険株式会社「優秀代理店」表彰

昨年度より実施した神奈川県中央会「特別推進代理店」取組について、令和2年度の活動実績に基づき表彰を行った。

なお、同日、Web販売推進会議を代理店対象に行い、取組み活動のキックオフとした。

日 時：令和3年 5月21日（金） 午前10時

場 所：三井住友海上火災保険株式会社横浜支店

表 彰 者：5代理店 5名

#### (4) 共済推進キャンペーン施策 特別奨励の実施

対 象：大樹生命保険株式会社営業職員、営業部長

令和2年度奨励

生命保険（団体扱）、損害保険、特退共に関する推進協力奨励を実施した。

※団体扱については、一般扱契約から転入促進された分も対象とした。

（第IV四半期分）

対象者：65名 商品券贈呈

年間特別賞・局長特別賞

対象者：29名 商品券贈呈

令和3年度奨励

生命保険（団体扱）、損害保険、特退共に関する推進協力奨励を実施した。

※団体扱については、一般扱契約から転入促進された分も対象とした。

（第I四半期分）

対象者：48名 商品券贈呈

（第II四半期分）

対象者：53名 商品券贈呈

（第III四半期分）

対象者：61名 商品券贈呈

#### (5) 加入推進業務委託制度の促進

特定退職金共済、損害保険共済（ビジネスJネクスト）及び生命保険共済の推進を図るため、本会会員組合を対象とした加入推進業務委託制度を運用し、本会もその周知・普及に努めた。本年度は、既設業務委託組合を訪問し、制度内容の再確認と促進の働きかけを行った。

なお、今年度新たに8組合と委託契約を結び、本年度末で59組合が加入推進業務委託組合となっている。

(6) 異業種交流会の開催

組合・企業との接点を確保し、本会共済制度の推進を図るため、大樹生命保険株式会社と共同で例年5月と10月の2回開催しているものであったが、新型コロナウイルス感染拡大のため実施を見送った。

(7) 共済説明会の開催

本会共済制度の推進を図るため、本会職員向け説明会を開催した。

① 「前年度共済事業総括報告と令和3年度の事業計画について 他」

開催期日：令和3年 6月 9日(水)・11日(金)

会 場：中央会会議室

参加者：延べ22名

② 「共済事業の進捗状況について 他」(※大樹生命より講師3名参加)

開催期日：令和3年12月17日(金)

会 場：中央会会議室

参加者：延べ19名

(8) 大樹生命保険株式会社の営業部長会議への本会推進役の参加

① 県内4支社合同営業部長研修会

令和3年 5月28日(金)

② 町田支社

令和3年10月27日(水)

③ 横浜支社

令和3年12月 8日(水)

(9) ビデオ研修資料の製作(大樹生命営業職員、三井住友海上代理店対象)

大樹生命営業職員、三井住友海上代理店向け生命保険版、損害保険版ビデオ研修資料を作成し、コロナ禍の活動支援を図った。

(10) 大樹生命保険株式会社と共催にて共済アンケートはがきを作成

120,000枚を作成し、大樹生命営業職員が日常営業活動において配布  
返信47枚、特退共等の成約4件

## 4. 調査・研究事業

平成28年度より、全国中小企業団体共済事業協会の会長県として事務局を担っており、各都道府県中央会における共済制度の問題点把握に努めるとともに、情報共有、円滑運営、事務改善に努めた。

(1) 全国中小企業団体共済事業協会 書面による総会の実施

令和3年11月 4日(金) (書面議決書回収期日)

令和3年11月 8日(月) (総会の決議があったものとみなされた日)

(2) ブロック代表県会議の実施

令和4年 2月25日(金)

# 令和3年度 共済事業収支決算書

令和3年 4月 1日から  
令和4年 3月 31日まで

## I - 1. 特定退職金共済事業

### 1. 収入の部

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
年度始運用金積立	3,368,402,244	
共 済 掛 金	299,570,907	
事 業 運 用 益 金	33,891,462	
合 計	3,701,864,613	

### 2. 支出の部

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
共 済 給 付 金	210,576,040	退職一時金給付金 204,514,280
		死亡一時金給付金 6,061,760
管 理 会 計 繰 出 金	5,828,360	手数料繰出金 5,828,360
運 用 支 払 手 数 料	9,014,895	
運 用 金 積 立	3,474,448,078	運用金基本積立 3,439,439,716
		運用益金積立 35,008,362
雑 支 出	1,997,240	
合 計	3,701,864,613	

I - 2. 特定退職金共済事業管理会計

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	摘 要
流動資産	普通預金 15,349,507	横浜銀行関内支店 15,122,479
		三井住友銀行横浜支店 227,028
	定期預金 55,335,430	商工中金横浜支店 29,335,430
三井住友銀行横浜支店 26,000,000		
未収金	467,718	特退共事務収入3月分
合 計	71,152,655	

負 債 の 部		
合 計	0	
正味資産	71,152,655	

## 貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	71,152,655	I 流動負債	0
普通預金	15,349,507		
定期預金	55,335,430		
未収金	467,718	II 運用準備金	71,152,655
合 計	71,152,655	合 計	71,152,655

## 損益計算書

令和3年 4月 1日から  
令和4年 3月 31日まで

(単位：円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 共済事業推進費	0	I 共済事業事務収入	5,828,360
事業推進費	0	特退共事務収入	5,828,360
II 共済事業管理費	527,377	II 事業外収入	1,237
支払手数料	509,397	受取利息	1,237
雑 費	17,980		
III 準備金繰入	5,302,220		
運用準備金繰入	5,302,220		
合 計	5,829,597	合 計	5,829,597

II. 経営者総合保障等共済事業管理会計

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	摘 要
流動資産	46,470,169	横浜銀行関内支店 9,562,952
		横浜銀行関内支店 20,119,878
		三井住友銀行横浜支店 16,787,339
定期預金	40,000,000	三井住友銀行横浜支店 40,000,000
未収金	3,207,153	事務収入 3月分
合 計	89,677,322	

負 債 の 部		
科 目	金 額	摘 要
流動負債	3,191,300	
		預り金
合 計	13,596,458	
正味資産	76,080,864	

貸 借 対 照 表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		I 負債の部	
流動資産	89,677,322	流動負債	13,596,458
普通預金	46,470,169	未払法人税等	3,191,300
定期預金	40,000,000	預り金	10,405,158
未収金	3,207,153		
		II 純資産の部	
		利益準備金	65,000,000
		前期繰越剰余金	4,684,565
		当期純利益金額	6,396,299
合 計	89,677,322	合 計	89,677,322



# 損益計算書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで

(単位：円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 共済事業推進費	2,621,008	I 共済事業事務収入	43,509,945
事業推進費	2,237,039	団体扱生命保険事務収入	34,859,503
事業管理費	358,969	経営者年金事務収入	124,800
情報活動費	25,000	団体長期障害所得事務収入	108,600
		専門事業者賠償責任事務収入	9,000
		海外P L 保険事務収入	29,200
II 共済事業管理費	31,424,035	集団扱自動車保険事務収入	774,161
給 与	3,330,276	業務災害補償保険事務収入	5,994,667
法定福利費	507,343	総合賠償責任保険事務収入	810,400
旅費交通費	99,885	団体総合生活補償事務収入	799,614
通信費	60,815		
支払手数料	2,749,797	II 共済事業推進収入	0
租 税 公 課	1,128,600	参 加 料 収 入	0
共済事業経費負担金	13,106,880		
印 刷 費	292,600	III 事業外収入	122,697
事務用品費	141,563	事務受託収入	120,000
繰 入 金	10,000,000	受 取 利 息	1,047
雑 費	6,276	雑 収 入	1,650
III 法人税等	3,191,300		
IV 当期純利益金額	6,396,299		
合 計	43,632,642	合 計	43,632,642

## 剰余金処分案

令和3年 4月 1日から  
令和4年 3月31日まで

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金		
当期純利益金額	6,396,299	
前期繰越剰余金	<u>4,684,565</u>	11,080,864
2. 剰余金処分額		
利益準備金	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>
3. 次期繰越剰余金		
		<u>5,080,864</u>

# 令和4年度 共済事業計画書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

本年度も特定退職金共済及び生命保険共済の委託会社である大樹生命保険株式会社及び損害保険共済の委託会社である三井住友海上火災保険株式会社等との連携を図りながら各種普及活動を展開していく。前年度同様、委託会社との連携強化をはかるべく、共済事業事務推進会議を中心に一層の情報交換・連携活動を促進し、推進活動にあたる。

## I. 令和4年度主要共済制度達成目標

区 分	制 度	年度末保有目標
退職金共済	特定退職金共済	口 数 27,000口
生命保険共済	団体扱生命保険	契約件数 2,500件
	経営者年金共済	口 数 120口
損害保険共済	所得補償保険	被共済者数 200人
	情報漏えい賠償責任保険	事業所数 10事業所
	海外PL保険	事業所数 5事業所
	集団扱自動車保険	契約台数 600台
	業務災害補償保険	保 険 料 15,000万円
	総合賠償責任保険	保 険 料 5,000万円
	団体総合生活補償保険（所得補償・医療・傷害）	被共済者数 500人

## II. 事業実施計画

### 1 普及推進事業

#### (1) 普及強化策による推進

共済制度の普及促進のため、奨励施策等を定めて、各委託会社とともに加入促進活動を強力に展開する。

共済制度の具体的な推進については、取扱金額の大きい生保共済を積極的に推進していくとともに、推進策の一つとして組合に対する業務委託制度の活用も進めていく。これらの促進をはかるため、本会職員に対する内部研修も実施する。

## (2) 制度のPR活動

中央会共済制度普及促進のために次のPR活動を展開する。

- ① 本会主催の諸会議等での制度案内の実施
- ② 組合等の会合での制度説明会の開催
- ③ 制度パンフレットの配布
- ④ 特別奨励施策の実施
- ⑤ 成績優秀者に対する表彰
- ⑥ その他、PRの充実・強化

通常のPR活動とともに、企業、組合との接点を確保し、共済の推進を図るべく各委託会社と連携し、各種セミナーの開催を行う。

## (3) 普及推進会議等の開催

各委託会社との推進会議等を開催し、制度普及のための連携強化を図る。本年度も各社の共済推進担当者と共済推進プロジェクトメンバーの定期的な会合を行い、推進にあたっての緊密な情報交換・連携活動を実施する。

## (4) 加入推進業務委託制度の活用推進

生命保険共済及び損害保険共済、特定退職金共済についての加入推進業務委託制度の活用推進及び見直しを図る。

## 2 調査・研究事業

- (1) 全国中小企業団体共済事業協会の事務局運営及び会員活動
- (2) 関東甲信越ブロック共済事務研究会等への出席
- (3) 定期確認及び所属団体確認等の効率化
- (4) 事務処理の効率化
- (5) その他契約増加策の研究、実施

# 令和4年度 共済事業収支予算書

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月 31日まで

## I. 特定退職金共済事業管理会計

【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業事務収入	5,828,400	
特退共事務収入	5,828,400	延291,420口
II 事業外収入	4,000	
受 取 利 息	4,000	預金利息
合 計	5,832,400	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業推進費	300,000	
事 業 推 進 費	300,000	
II 共済事業管理費	1,620,000	
雑 給	1,000,000	
支 払 手 数 料	600,000	口座振替
雑 費	20,000	
III 運用準備金繰入	3,912,400	
合 計	5,832,400	

## II. 経営者総合保障等共済事業管理会計

### 【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業事務収入	47,980,000	
団体扱生命保険事務収入	38,000,000	
経営者年金事務収入	130,000	
団体長期障害所得事務収入	110,000	
専門事業者賠償責任事務収入	10,000	
海外PL保険事務収入	30,000	
集団扱自動車保険事務収入	900,000	
業務災害補償保険事務収入	7,000,000	
総合賠償責任保険事務収入	900,000	
団体総合生活保障事務収入	900,000	
II 共済事業推進収入	200,000	
参加料収入	200,000	
III 事業外収入	152,600	
事務受託収入	120,000	
受取利息	2,600	
雑収入	30,000	
合 計	48,332,600	

### 【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I 共済事業推進費	7,600,000	
事業推進費	7,000,000	3年度下期分奨励、4年度分奨励、 共済推進会議、懇親ゴルフ、JOINUS運動他
事業管理費	300,000	定期確認事務経費、在籍証明用システム経費他
情報活動費	300,000	全国協議会、ブロック会議、調査・研究費等
II 共済事業管理費	33,947,600	
給与	3,400,000	
法定福利費	600,000	
旅費交通費	300,000	
通信費	150,000	
支払手数料	3,000,000	
租税公課	1,500,000	
共済事業経費負担金	13,497,600	
印刷費	1,000,000	パンフレット作成等
事務用品費	300,000	
繰入金	10,000,000	
雑費	200,000	
III 予備費	6,785,000	
合 計	48,332,600	